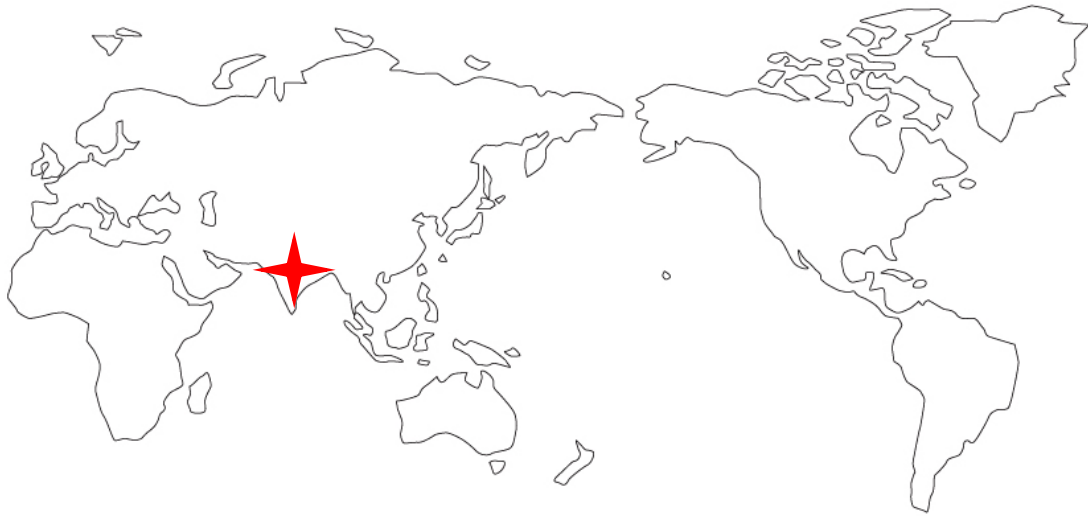


2019年12月17日 発行

# JSS 特別レポート

JSS Special Report

## モディ政権下のイスラム抑圧で顕在化する国内対立 (インド：大衆運動・テロ)



**株式会社ジェイ・エス・エス**

危機管理コンサルティング事業本部

契約企業様向けウェブサイト：<https://www.jss-ltd.co.jp/rmc>

## モディ政権下のイスラム抑圧で顕在化する国内対立 《インド：大衆運動・テロ》

インドに滞在するバングラデシュ、パキスタン、アフガニスタン3か国からの不法移民に市民権を付与する際、イスラム教徒だけを除外することを定めた市民権改正法（CAA）が12月12日に成立したことを受け、首都デリーをはじめ各地で激しい抗議行動が巻き起こった。

モディ政権がヒンズー至上主義的傾向を強め、イスラム教徒を狙い撃ちした抑圧政策を次々に打ち出していることへの反発が強まっており、暴力的大衆運動の激化のみならずテロの再燃にも繋がるのが危惧される。

### 1. デリーで市民権改正法反対デモが暴徒化

12月15日（日）夕、首都デリー南東部のニューフレンズ・コロニーにあるジャミア・ミリア・イスラミア大学（JMI）周辺で、成立したばかりの市民権改正法（CAA：Citizenship [Amendment] Act）に抗議する学生らによる数千人規模のデモが行われた。

デモ参加者の一部は、出動したデリー警察の警官隊に対して石や火炎瓶を投げ、路上でタイヤを燃やしたりバス4台に放火するなど暴徒化した。

警官隊は催涙ガスや放水砲を使用し、警棒を振るってデモ隊と衝突したほか、JMIの構内に逃げ込んだデモ参加者らを追って同校へも突入した。これに怒ったデモ隊は、同日深夜には市北東部のデリー警察本部前にも集結して抗議行動を展開し、各デモ現場周辺では都市鉄道網「デリーメトロ」の少なくとも5駅が一時閉鎖されるなどの影響が出た。

同様の学生デモは、デリー南東郊約50kmのアリーガルにあるアリーガル・ムスリム大学（AMU）でも行われ、医療機関によると同日は学生らを中心に100人以上が負傷した。

一連の混乱を受け、デリー市政府はJMIを含む首都南東部の全ての学校に対し、16日を休校とするよう指示した。また、暴力行為の扇動やデモの流布を防ぐためとして、デリー南東部やウッタルプラデシュ州のアリーガル、メーラト、サハーランプルなどでインターネット・サービスが24時間の期限で停止された。

16日（月）には、両大学に連帯する抗議行動の輪がムンバイやチェンナイをはじめ全国の少なくとも36大学に拡大した。

### 2. イスラム差別を助長しかねない法改正

激しい抗議的となっている市民権改正法は、パキスタン、アフガニスタン、バングラデシュの近隣3か国から2014年末までにインドへ入国した不法移民のうち、6つの宗教

マイノリティー（ヒンズー教徒、シーク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒、ゾロアスター教徒、キリスト教徒）のみに市民権を与える、というものである。一方、不法移民の相当数を占めるイスラム教徒については、同法の対象から除外された。

ナレンドラ・モディ首相率いる「インド人民党（BJP）」は、今春行われた総選挙で同法をマニフェストの一つに掲げ、選挙での圧勝を受けて同法の制定を推進してきた。

信仰する宗教によって不法移民への市民権付与を差別化する、という同法は内外から厳しく批判され、12月9日には国内外の学者や有識者ら約1,200人が「宗教的平等を保証する憲法に違反しており、インドの社会を分断して著しい緊張をもたらすものだ」として法案撤回を求める共同書簡を公開した。

モディ政権は、同法からイスラム教徒を除外した理由として「同法は近隣3か国で迫害されている宗教マイノリティーの救済を目的としており、イスラム教徒はそれらの国々でマイノリティーではない」とし、また「イスラム教徒はイスラム教の国に救済を求めべき」との見解を示している。

しかし、イスラム教の中にもシーア派やイスラム新派「アフマディヤ」、スーフィー（イスラム神秘主義派）などの少数宗派が存在し、それらが近隣3か国で差別や迫害の対象となっているのは周知の事実である。

また、同法が適用されるのはこの3か国からの移民のみであり、近隣国でもミャンマーやスリランカからの不法移民が除外されている点も、不平等だとして批判されている。

こうした批判にも拘らず、市民権改正法案は10日にインド国会の下院を賛成311、反対80の大差で通過し、翌11日には上院でも賛成125、反対105で可決された。

同日中にラーム・ナート・コビンド大統領が署名して同法は成立し、後は施行を待つばかりとなっている（17日時点で施行日未定）。

### **3. 主要都市や北東部諸州でも抗議行動**

同法の成立に前後して、イスラム教徒のコミュニティーを擁するデリー、ムンバイ、コルカタ、チェンナイ、アーメダバードなどの主要都市をはじめ各地で抗議デモが巻き起こった。インドに居住する1億9,000万人（人口の約14%）のイスラム教徒は、イスラム教徒を除外した市民権改正法が、イスラム教徒を“二級市民”と見なすことを法的に助長するものになりかねないと危惧し、強く反発している。

もっとも、同法に反対しているのはイスラム教徒だけではない。

アッサム州を中心とする北東部諸州では、他国からの非イスラム教徒の不法移民が市民権を得ることによって地域固有の社会・文化が破壊され、さらには不法移民の流入も促進される、として、地元民らが激しい抗議デモを展開している。

アッサム州ではゼネラル・ストライキが宣言され、各所で道路封鎖や鉄道の運行妨害が行われて公共交通機関が麻痺しているほか、学校や商業施設が軒並み休校・休業した。

州都グワハティを中心に治安部隊とデモ隊の衝突が続発し、治安部隊による発砲など

で16日までに少なくとも6人が死亡、1,400人以上が逮捕された。アッサム、メガラヤ、西ベンガル各州の騒乱発生地域では、インターネットや携帯電話網の遮断、外出禁止令などの措置が相次いで取られている。

15日にグワハティで行われる予定だった安倍総理とモディ首相の首脳会談は、治安上の理由からキャンセルされた。

モディ首相は16日、自身のツイッターで「市民権改正法はどの宗教を信仰するインド人にも影響しない。何も心配は要らない。同法はあくまで、他国で迫害されてインドへ来るしかなかった人々のためのものだ」などと発言し、火消しに追われている。

#### 4. モディ政権下で狙い撃ちされるイスラム教徒

モディ首相は、青年期はヒンズー至上主義団体「民族義勇団 (RSS)」に所属しており、現在もヒンズー右派を支持母体としている。第1期モディ政権下では、「(ヒンズー教が神聖視する) 牛を保護するため」との名目でイスラム教徒の主要産業である牛肉の売買を規制する動きが強まり、ヒンズー右派の熱狂的支持を集めた一方で、イスラム教徒の畜産関係者に対する暴力的な迫害事件が各地で相次いだ。

今年5月に第2期モディ政権が発足してからは、同国のイスラム教徒はさらに狙い撃ちされていると言ってよい。

まず、8月にモディ首相は北部のジャム・カシミール (JK) 州を2つの連邦直轄領に分割して特別自治権を剥奪すると宣言し、10月末にそれを断行した。これによって、同州で多数派を占めるイスラム教徒住民の既得権は大きく損なわれた。

また、8月にはアッサム州の「国民登録簿 (NRC)」が発表されたが、同州に居住するイスラム教徒のうち約190万人は同名簿から除外された。この190万人は、英国植民地時代に紅茶農園で働くためにバングラデシュから来た者や、1971年のバングラデシュ独立戦争時に戦火を逃れた難民が主であり、今年の年末までに裁判所に登録を再申請できるものの、登録を認められなければ無国籍が確定してしまうおそれがある。

さらに、去る11月9日には長らくヒンズー教徒とイスラム教徒の間で対立の火種になってきたウッタラプラデシュ州の聖地アヨディアの寺院敷地について、最高裁判所がヒンズー教徒の所有権を認める裁決を下した。

当該の寺院敷地には、ムガル帝国時代の16世紀にヒンズー教の「ラム・ジャンマブーミ寺院」を取り壊して建てられたとされるモスク (イスラム礼拝所)「バーブリー・マスジド」があったが、1992年12月6日にラム寺院再建を熱望するヒンズー至上主義者らがバーブリー・マスジドを破壊し、それを切っ掛けに宗教紛争が勃発して全国各地でイスラム教徒を中心に2,000人以上もの死者が出たという経緯がある。

同判決に対して、当然ながらイスラム教徒から抗議の声が上がったものの、危惧されていた大規模デモや暴動は発生しなかった。

バーブリー・マスジド破壊事件の27周年を迎えた今年12月6日にも激しい抗議行動は

なく、大多数のイスラム教徒は同判決を不本意ながらも受け入れたかたちである。

## 5. 暴力的大衆運動やテロのリスク上昇に注意

このように、第2期モディ政権下ではイスラム教徒に不利益な政策や判決が一層あからさまに次々と打ち出されているが、それにイスラム教徒が忍従している理由の一つとして、激しい抗議行動などに出ればイスラム教徒をさらに攻撃する口実を与えかねない、との危惧が挙げられる。

モディ氏は2014年に首相に就任するまではグジャラート州首相を13年余り務めたが、その間の2002年に同州でヒンズー教徒とイスラム教徒の大規模な宗教紛争が勃発した際に、当時のモディ州首相はイスラム教徒への攻撃を煽るかのような発言を行い、この時もイスラム教徒を中心に2,000人も犠牲者が出た。それだけに、イスラム教徒はモディ首相を危険視し、そのような惨劇が繰り返される事態を恐れている。

インドでは、以前はデリーやムンバイなど主要都市でイスラム過激派による大規模テロが相次いだが、モディ政権下ではそうしたテロが激減した。これにも、イスラム教徒への報復的な迫害や弾圧強化への危惧が作用していると見るのが可能である。

しかし、今回の市民権改正法は前述のとおり、インドのイスラム教徒全体の社会的地位に影響しかねないことから、インド国籍を有しているイスラム教徒の多くは「他人事ではない」と認識している。したがって、都市部においても激しい抗議行動が続くおそれがあり、特にイスラム教徒が多い地域や、彼らが集まる施設の周辺では注意を要する。

また、前述したカシミール問題やアヨディヤの判決に関連して、インド治安当局はイスラム過激派によるデリーなど主要都市を狙った大規模テロ計画をここ数か月間で度々察知し、容疑者を摘発している。

去る11月25日にも、アッサム州グワハティで警察がイスラム過激派の若者3人を逮捕するとともに、複数の簡易爆弾（IED）を押収した。デリー警察によると、3人は「イスラム国（IS）」の影響下にあり、グワハティとデリーでのテロを画策していた。

以上の状況に鑑み、インドで今後予定される市民権改正法の施行などをめぐる国内対立の最新ニュースに注意し、情勢悪化の予兆や、切っ掛けとなる事態の発生を早期に察知できる体制を維持するとともに、非常用物資の備蓄をはじめとする緊急事態対応要領を改めて整備しておくことが肝要である。今回騒動が起きた地域では、治安上の理由でインターネットや携帯電話網が遮断されているので、それらが一時的に利用できなくなる可能性に備え、固定電話やFAX等の代替連絡手段も用意しておくことをお勧めする。

また、インド国外においても、イスラム過激派による反インド・テロの危険性が高まっていると考えられるので、インドの外交施設や航空会社をはじめとする代表的インド企業、ヒンズー教関連施設などを狙ったテロの巻き添え被害に注意が必要である。

以上

**本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。**